

令和 5 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

監第202420005号

令和6年9月2日

岩美町長 長 戸 清 様

岩美町監査委員 寺 谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 川 口 耕 司
(公印省略)

令和5年度岩美町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和5年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和5年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和5年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和5年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和5年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和5年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 令和5年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 令和5年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 9 令和5年度岩美町財産に関する調書
- 10 令和5年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
令和5年度	7,774,403	7,613,895	160,508	18,995	141,513
令和4年度	7,459,139	7,307,720	151,419	23,005	128,414
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H) - (I) (J)
令和5年度	13,099	42,917	142,031	0	198,047
令和4年度	△ 26,526	42,445	0	0	15,919

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、(表1)のとおりである。

歳入では、総額において対前年度比3億1,526万4千円(4.2%)増となっている。

主な要因としては、町営住宅建替の財源として公共施設建設基金8,846万3千円及び臨時財政対策債の繰上償還の財源として減債基金1億4,203万1千円などの繰入金が対前年度比2億4,598万6千円(137.3%)増となっており大きく影響している。

その他、地方交付税では、基準財政需要額において保育所入所児童数の増、過疎対策事業債の償還費の増などにあわせ、臨時経済対策費の追加及び臨時財政対策債償還基金費の追加により、対前年度比7,514万7千円(2.2%)増となった。

地方税は、個人町民税所得割1,202万4千円(3.3%)増、固定資産税(家屋)632万1千円(2.7%)増などに伴い、総額10億6,960万8千円、対前年度比377万4千円(0.4%)増となっている。

歳出では、総額で対前年度比3億617万5千円(4.2%)増となっている。

主な要因としては、定額給付金事業(住民税非課税世帯等、均等割のみ課税世帯)1億1,551万4千円(皆増)増など、扶助費で対前年度比7,911万1千円(8.1%)増となっている。

投資的経費は、補助事業で町営住宅建替事業1億4,218万9千円(2,963.5%)増、町営住宅環境改善事業1,972万7千円(皆増)増などにより1億9,817万5千円(104.0%)増加、単独事業で、ケーブルテレビ機器更新事業5,155万円(皆増)増、大岩保育所空調設備改修事業3,653万5千円(1,965.3%)増などにより9,242万1千円(57.0%)増加し、その他の投資的経費とあわせ対前年度比3億366万6千円(85.0%)増となった。

公債費は、過疎対策事業債(中央公民館整備事業等)の元金償還及び臨時財政対策債の繰上償還1億4,207万7千円などにより、総額9億3,515万3千円、対前年度比2億1,980万3千円(30.7%)増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

令和5年度			令和4年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,774,403	2,184,636	5,589,767	7,459,139	2,076,900	5,382,239	3.9

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は71.9%で、対前年度比0.2ポイントの減となり、一般財源等増減率は3.9%（2億752万8千円）の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比2.2%（7,514万7千円）の増となっている。

なお、特定財源の割合は28.1%で、1億773万6千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,525,724	20.0	1,471,457	20.1	3.7
2. 物 件 費	999,249	13.1	1,009,024	13.8	△ 1.0
3. 維持補修費	39,883	0.5	42,395	0.6	△ 5.9
4. 扶 助 費	1,061,652	14.0	982,541	13.4	8.1
5. 補助費等	1,252,215	16.5	1,342,487	18.4	△ 6.7
6. 公 債 費	935,153	12.3	715,350	9.8	30.7
7. 積 立 金	267,331	3.5	492,288	6.7	△ 45.7
8. 投資及び出資金・貸付金	176,553	2.3	194,001	2.7	△ 9.0
9. 繰 出 金	695,325	9.1	701,033	9.6	△ 0.8
10. 投資的経費	660,810	8.7	357,144	4.9	85.0
(1) 普通建設事業費	643,241	8.5	352,645	4.8	82.4
うち単独事業費	254,533	3.4	162,112	2.2	57.0
(2) 災害復旧事業費	17,569	0.2	4,499	0.1	290.5
歳 出 合 計	7,613,895	100.0	7,307,720	100.0	4.2

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

退職手当組合負担金319万円（2.8%）減、再任用職員給与費166万2千円（30.3%）減などがあったものの、人事院勧告による給与改定に伴い会計年度任用職員給与費2,828万9千円（9.0%）増、職員給与費2,427万1千円（3.3%）増、特別職給与費21万2千円（0.6%）増となったことなどにより、人件費全体では、5,426万7千円（3.7%）増となった。

物 件 費

情報化推進事業1,896万円（38.9%）増、公有財産等維持管理事業425万8千円（11.6%）増、ごみ処理清掃事業480万1千円（6.2%）増などがあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業3,551万1千円（66.7%）減、旧岩美鉾山鉾害防止施設管理事業 1,041万9千円（15.9%）減などにより、物件費全体では977万5千円（1.0%）減となった。

扶 助 費

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 1,438万円（24.9％）減などがあったものの、物価高騰支援給付事業 8,708万円（皆増）増、医療費助成事業 481万 2 千円（7.6％）増などにより、扶助費全体では7,911万 1 千円（8.1％）増となった。

補 助 費 等

有害鳥獣駆除事業 1,301万 5 千円（45.7％）増、道の駅運営事業2,986万 9 千円（1,045.4％）増などがあったものの、地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業 5,533万 4 千円（皆減）減、V字回復支援事業3,869万 3 千円（皆減）減、ごみ処理清掃事業 3,558万 3 千円（44.4％）減、漁業就業者確保総合対策事業 766万 5 千円（48.1％）減などにより、補助費等全体では、9,027万 2 千円（6.7％）減となった。

積 立 金

財政調整基金積立金 47万 2 千円（1.1％）増があったものの、減債基金積立金 1 億2,584万 2 千円（88.6％）減、公共施設建設基金 6,931万円（99.9％）減などにより、積立金全体では2 億2,495万 7 千円（45.7％）減となった。

繰 出 金

保険基盤安定繰出金の減などに伴う国民健康保険事業特別会計繰出金 245万 4 千円（2.3％）減、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 422万 1 千円（2.2％）減などにより、繰出金全体では570万 8 千円（0.8％）減となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業） 3 億8,870万 8 千円、2 億1,709万 3 千円（126.5％）増】

町営住宅建替事業 1 億4,698万 7 千円（皆増）増、町道新設改良事業（補助）8,604万 8 千円（79.2％）増、町営住宅環境改善事業1,972万 7 千円（皆増）増、空き家対策事業 1,033万 4 千円（皆増）増、林業成長産業化地域創出モデル事業 3,688万 3 千円（皆減）減、東漁港浚渫事業 814万円（皆減）減など

【普通建設事業（単独事業） 2 億5,453万 3 千円、9,242万 1 千円（57.0％）増】

ケーブルテレビ機器更新事業5,155万円（皆増）増、大岩保育所空調改修事業3,653万 5 千円（1,965.3％）増、町道新設改良事業 3,364万 4 千円（1,966.3％）増など

【県営事業負担金 0 円、1,891万 8 千円（皆減）減】

県道新設改良事業負担金 1,891万 8 千円（皆減）減

【災害復旧事業 1,756万 9 千円、1,307万円（290.5％）増】

令和 5 年災公共土木施設災害復旧事業628万 1 千円（皆増）増、令和 5 年災農地農業用施設災害復旧事業629万 2 千円（皆増）増など

投資的経費合計 3 億366万 6 千円（85.0％）増であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩 美 町	県町村平均	全国類似団体
令和5年度	88.8	—	—
令和4年度	85.2	88.2	87.5
令和3年度	83.1	84.2	84.3
令和2年度	84.4	89.0	89.6
令和元年度	87.3	90.2	90.1

経常収支比率は88.8%で、前年より3.6ポイント増になっている。
増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 3.6ポイント増	経常一般財源の増減		増 減 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源総額 (臨時財政対策債を含む) R5 4,629,719千円 R4 4,580,338千円 差引 49,381千円	人 件 費	51,511	4.3	人事院勧告による給与改定に伴い会計年度任用職員給与費2,828万9千円(9.0%)増、職員給与費2,427万1千円(3.3%)増、特別職給与費21万2千円(0.6%)増となったことなどによる。
	物 件 費	31,549	6.8	議会運営費222万1千円(31.3%)増、公有財産等維持管理事業425万8千円(11.6%)増、ごみ処理清掃事業480万1千円(6.2%)増、健康増進事業285万7千円(11.2%)増、保育所運営事業238万3千円(31.8%)増、中央公民館管理運営費170万6千円(9.7%)増、地区公民館管理運営費115万6千円(12.5%)増、システム貸借料の増額による小学校一般経営費587万4千円(20.6%)増、中学校一般経営費195万8千円(16.7%)増などによる。
	扶 助 費	14,345	5.0	保育所運営事業386万3千円(6.9%)増、医療費助成事業481万2千円(7.6%)増、障害者総合支援事業61万7千円(115.8%)増、要保護・準要保護児童援助費80万5千円(26.6%)増、要保護・準要保護生徒援助費125万円4千円(35.1%)増などによる。
	補助費等	38,287	6.3	ごみ処理清掃事業 一部事務組合負担金2,206万5千円(97.9%)増、し尿処理事業 一部事務組合負担金425万8千円(2.5%)増などによる。
	公 債 費	77,705	11.0	過疎対策事業債(H30同意：中央公民館整備事業等)9,451万9千円(38.9%)増、社会福祉施設整備事業債(H15同意：大岩交流センター整備事業)362万6千円(12.7%)減、一般公共事業債(港湾)(H13同意)211万6千円(25.8%)減などによる。
	繰 出 金	△ 8,138	△ 1.7	介護保険特別会計繰出金479万5千円(2.2%)減、国民健康保険事業繰出金250万4千円(2.5%)減などによる。

令和5年の経常収支率は88.8%で前年度より3.6ポイント増加した。要因としては、普通交付税の増により比率算定の分母となる経常一般財源総額は46億2,971万9千円で、4,938万1千円の増となっているが、分子となる経常経費充当一般財源の総額も41億1,083万1千円で、繰出金813万8千円の減はあるが、人件費5,151万1千円の増、物件費3,154万9千円の増、扶助費1,434万5千円の増、補助費等3,828万7千円の増、公債費7,770万5千円の増が強く影響し、2億685万9千円の増となっていることによるものである。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区 分	一般会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合 計
1. 歳 入 総 額	7,752,638	56,011	163,105	1,339,633	178,334	634,596	1,595,105	11,719,422
2. 歳 出 総 額	7,592,130	56,011	162,242	1,323,771	153,353	460,028	1,523,038	11,270,573
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	160,508	0	863	15,862	24,981	174,568	72,067	448,849
4. 翌年度へ繰越すべき財源 繰越しすべし繰越額	(1) 継続費繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	18,995	0	0	35	100	0	19,130
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	計	18,995	0	0	35	100	0	19,130
5. 実 質 収 支 額	141,513	0	863	15,862	24,946	174,468	72,067	429,719
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	71,000	0	0	15,862	0	0	0	86,862

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、集落排水処理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計4億2,971万9千円となり、このうち8,686万2千円を基金へ繰入し、差引3億4,285万7千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和5年度	8,011,270,000	7,802,353,929	7,752,637,841	1,233,924	48,482,164	96.77	99.36
令和4年度	7,685,415,000	7,487,344,758	7,440,239,017	4,062,011	43,043,730	96.81	99.37
令和3年度	8,149,196,000	7,943,941,634	7,898,745,488	3,051,161	42,144,985	96.93	99.43
令和2年度	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	4,399,208	56,719,595	97.63	99.28
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
令和5年度	7,138,000,000	658,748,000	214,522,000	8,011,270,000	7,592,130,197
令和4年度	6,643,000,000	793,183,000	249,232,000	7,685,415,000	7,288,819,793
令和3年度	6,774,000,000	1,114,685,000	260,511,000	8,149,196,000	7,725,922,719
令和2年度	6,393,000,000	2,124,779,000	84,149,000	8,601,928,000	8,218,459,825
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256

(単位：円)

区分 年度	継続費 繰越繰越額	繰越明許費	事故繰越費	不用額	予算に対する 支出割合
令和5年度	0	251,787,000	0	167,352,803	94.77
令和4年度	0	214,522,000	0	182,073,207	94.84
令和3年度	0	249,232,000	0	174,041,281	94.81
令和2年度	10,200,000	250,311,000	0	122,957,175	95.54
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、％)

区分 款別		令和5年度						令和4年度		収入額 増減額
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比	
					(A)に 対する	(B)に 対する				
依 存 財 源	地方譲与税	57,700,000	57,700,000	57,700,000	100.00	100.00	0.74	59,139,000	0.79	△ 2.43
	利子割交付金	620,000	620,000	620,000	100.00	100.00	0.01	642,000	0.01	△ 3.43
	配当割交付金	6,014,000	6,014,000	6,014,000	100.00	100.00	0.08	5,024,000	0.07	19.71
	株式等譲渡 所得割交付金	6,954,000	6,954,000	6,954,000	100.00	100.00	0.09	3,997,000	0.05	73.98
	法人事業 税交付金	13,303,000	13,303,000	13,303,000	100.00	100.00	0.17	11,107,000	0.15	19.77
	地方消費税 交付金	245,744,000	245,744,000	245,744,000	100.00	100.00	3.17	249,037,000	3.35	△ 1.32
	ゴルフ場利 用税交付金	273,000	273,302	273,302	100.11	100.00	0.003	269,209	0.003	1.52
	自動車税環境 性能割交付金	6,116,000	6,116,520	6,116,520	100.01	100.00	0.08	4,588,498	0.06	33.30
	地方特例 交付金	8,549,000	8,549,000	8,549,000	100.00	100.00	0.11	7,611,000	0.10	12.32
	地方交付税	3,546,183,000	3,546,183,000	3,546,183,000	100.00	100.00	45.74	3,471,036,000	46.65	2.16
	交通安全対策 特別交付金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	国庫支出金	1,042,292,000	997,132,491	997,132,491	95.67	100.00	12.86	969,876,501	13.04	2.81
	県支出金	726,538,000	629,882,537	629,882,537	86.70	100.00	8.12	708,331,287	9.52	△ 11.08
	町債	514,898,000	392,298,000	392,298,000	76.19	100.00	5.06	349,696,000	4.70	12.18
	計	6,175,184,000	5,910,769,850	5,910,769,850	95.72	100.00	76.24	5,840,354,495	78.50	1.21
自 主 財 源	町税	1,067,069,000	1,112,783,958	1,069,608,377	100.24	96.12	13.80	1,065,833,867	14.33	0.35
	分担金及び 負担金	324,000	324,600	324,600	100.19	100.00	0.004	179,700	0.002	80.63
	使用料及び 手数料	81,836,000	85,208,462	81,997,416	100.20	96.23	1.06	78,230,564	1.05	4.82
	財産収入	27,168,000	31,007,496	31,007,496	114.13	100.00	0.40	27,765,693	0.37	11.68
	寄附金	82,768,000	80,486,092	80,486,092	97.24	100.00	1.04	81,008,302	1.09	△ 0.64
	繰入金	425,350,000	425,191,583	425,191,583	99.96	100.00	5.48	179,205,719	2.41	137.26
	繰越金	86,419,000	86,419,224	86,419,224	100.00	100.00	1.11	94,822,769	1.27	△ 8.86
	諸収入	65,152,000	70,162,664	66,833,203	102.58	95.25	0.86	72,837,908	0.98	△ 8.24
	計	1,836,086,000	1,891,584,079	1,841,867,991	100.31	97.37	23.76	1,599,884,522	21.50	15.13
合 計		8,011,270,000	7,802,353,929	7,752,637,841	96.77	99.36	100.00	7,440,239,017	100.00	4.20

歳入の総額は77億5,263万7,841円で前年度に比べて3億1,239万8,824円(4.20%)の増となっている。

主な要因としては、地籍調査事業費補助金、林業成長産業化地域創出モデル事業補助金、東漁港浚渫事業補助金及び旧岩美鉱山鉱害防止施設管理委託金の減等による県支出金(11.08%)の減、わがまちづくり貸付金の償還が令和4年度で完了したことに伴う元利収入金の減等による諸収入(8.24%)の減はあるが、町営住宅建替事業に伴う公共施設建設基金繰入金及び地方債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増等による繰入金(137.26%)の増、自己負担額の所得区分の変更に伴う老人保護措置費の分担金及び負担金(80.63%)の増、岩美病院職員宿舎の売払い収入による財産収入(11.68%)の増となっていること等である。

町税は環境性能割の税率が優遇される燃費性能の優れた車両の購入台数の増による軽自動車税(0.3%)の減、町内における販売本数の減によるたばこ税(9.6%)の減はあるが、課税所得の増により個人町民税の増による町民税(2.3%)の増、新築家屋の増による固定資産税(0.5%)の増があり、全体で10億6,960万8,377円、対前年度比0.35%の増となった。

今後も、町税収入につながる施策を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図られたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位：円、％)

税 目	区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				差引増減 (A) - (B)		増減率
		調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収入率	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収入率	入 済 額	収入率	
町民税	現年	441,740,800	433,663,685	0	98.17	429,111,500	424,006,347	0	98.81	5,105,153	98.81	2.28
	滞納	13,803,573	2,273,719	384,636	16.47	12,602,148	2,242,792	1,655,369	17.80	8,703,987	17.80	1.38
	計	455,544,373	435,937,404	384,636	95.70	441,713,648	426,249,139	1,655,369	96.50	13,809,140	96.50	2.27
イ 個人	現年	402,147,000	394,165,685	0	98.02	387,458,700	382,353,547	0	98.68	5,105,153	98.68	3.09
	滞納	13,703,573	2,273,719	384,636	16.59	12,452,148	2,192,792	1,655,369	17.61	8,603,987	17.61	3.69
	計	415,850,573	396,439,404	384,636	95.33	399,910,848	384,546,339	1,655,369	96.16	11,893,065	96.16	3.09
ロ 法人	現年	39,593,800	39,498,000	0	99.76	41,652,800	41,652,800	0	100.00	△ 2,154,800	△ 5.17	
	滞納	100,000	0	0	0.00	150,000	50,000	0	33.33	△ 50,000	△ 100.00	
	計	39,693,800	39,498,000	0	99.51	41,802,800	41,702,800	0	99.76	△ 2,204,800	△ 5.29	
固 定 資産税	現年	509,524,300	503,972,190	0	98.91	505,915,900	499,396,935	0	98.71	4,575,255	98.71	0.92
	滞納	21,581,235	4,723,328	335,854	21.89	23,469,661	6,723,761	1,652,630	28.65	15,093,270	28.65	29.75
	計	531,105,535	508,695,518	335,854	95.78	529,385,561	506,120,696	1,652,630	95.61	2,574,822	95.61	0.51
イ 固 定 資産税	現年	508,453,500	502,901,390	0	98.91	504,874,700	498,355,735	0	98.71	4,545,655	98.71	0.91
	滞納	21,581,235	4,723,328	335,854	21.89	23,469,661	6,723,761	1,652,630	28.65	15,093,270	28.65	29.75
	計	530,034,735	507,624,718	335,854	95.77	528,344,361	505,079,496	1,652,630	95.60	2,545,222	95.60	0.50
軽自動車税	現年	1,070,800	1,070,800	0	100.00	1,041,200	1,041,200	0	100.00	29,600	100.00	2.84
	滞納	47,455,900	47,125,500	0	99.30	47,443,900	47,154,500	0	99.39	△ 29,000	△ 0.06	
	計	48,526,700	48,296,300	0	99.51	48,527,700	48,308,700	0	99.74	△ 23,000	△ 0.05	
市町村 たばこ税	現年	76,457,772	76,457,772	0	100.00	84,599,482	84,599,482	0	100.00	△ 8,141,710	△ 9.62	
	滞納	44,078	0	0	0.00	44,078	0	0	0.00	0	0.00	
	計	76,501,850	76,457,772	0	99.94	84,643,560	84,599,482	0	99.95	△ 8,141,710	△ 9.62	
入湯税	現年	1,197,900	1,197,900	0	100.00	1,392,750	1,392,750	0	100.00	△ 194,850	△ 13.99	
	滞納	1,076,376,672	1,062,417,047	0	98.70	1,068,463,532	1,056,550,014	0	98.88	5,867,033	98.88	0.56
	計	1,077,574,572	1,063,614,947	0	98.75	1,070,661,482	1,058,742,764	0	98.91	△ 16,946,825	△ 1.58	
合 計	現年	36,407,286	7,191,330	870,090	19.75	37,346,899	9,283,853	3,532,711	24.86	△ 2,092,523	△ 22.54	
	滞納	1,112,783,958	1,069,608,377	870,090	96.12	1,105,810,431	1,065,833,867	3,532,711	96.38	3,774,510	96.38	0.35
	計	1,149,191,244	1,076,806,707	1,740,180	92.73	1,143,157,330	1,075,677,720	7,064,901	93.67	△ 73,518,513	△ 6.44	

町税の収入済額は、10億6,960万8,377円で前年度に比較して377万4,510円（0.35％）増加している。これは課税所得の増、新築家屋によると考えられる。

収入未済額は4,230万5,491円と前年度より586万1,638円の増となり、個人町民税の収入未済額が前年度より531万7,393円の増となったことが主な理由であるが、県や東部各市町と徴収連携の強化、また早期の滞納整理の取組を実施し、新たな滞納者を出さないなど、より一層の縮減に努められたい。

一方、不納欠損額は、昨年度より266万2,621円減少し、不納欠損処分として、71件（8人）87万90円の整理をしている。処分の内容は、財産なし5人、生活保護者3人である。

臨戸訪問による督促・徴収を基本にするとともに、金融機関との連携、弁護士の活用、積極的な仮差押の実施、保証会社の活用等できる限りのことを積極的にを行い、意気込みを持って取り組んでいただきたい。

(3) 歳出の状況

(表 10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A) に対する (B) の 割 合		支出額の構成比	
					令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
(1) 議 会 費	83,780,000	82,924,855	0	855,145	98.98	97.35	1.09	1.15
(2) 総 務 費	1,326,349,000	1,285,605,339	11,031,000	29,712,661	96.93	98.60	16.93	20.08
(3) 民 生 費	2,362,696,000	2,296,641,076	0	66,054,924	97.20	96.11	30.25	29.47
(4) 衛 生 費	891,676,000	881,042,582	0	10,633,418	98.81	97.28	11.60	13.22
(5) 農林水産業費	345,732,000	303,079,724	29,682,000	12,970,276	87.66	96.95	3.99	5.32
(6) 商 工 費	233,228,000	192,990,413	37,285,000	2,952,587	82.75	97.39	2.54	3.80
(7) 土 木 費	1,009,948,000	817,227,206	170,360,000	22,360,794	80.92	70.88	10.76	7.00
(8) 消 防 費	248,676,400	241,740,995	0	6,935,405	97.21	95.84	3.18	2.98
(9) 教 育 費	554,083,000	536,992,798	3,429,000	13,661,202	96.92	96.68	7.07	7.07
(10) 災害復旧費	17,802,000	16,828,020	0	973,980	94.53	79.80	0.22	0.06
(11) 公 債 費	937,170,000	937,057,189	0	112,811	99.99	100.00	12.34	9.84
(12) 予 備 費	129,600	0	0	129,600	0.00	0.00	0.00	0.00
計	8,011,270,000	7,592,130,197	251,787,000	167,352,803	94.77	94.84	100.00	100.00

歳出決算額は75億9,213万197円で、前年度に比べて3億331万404円(4.16%)の増となっている。

主な要因としては、戸籍・住民基本台帳システム改修費1,225万7千円等総務費(12.1%)の減、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理運営費1,042万円の減等商工費(30.3%)の減はあったが、住民税非課税世帯や子育て世帯への物価高騰対策等にかかる各給付金事業1億192万5千円の増等による民生費(6.9%)の増、町営住宅建替事業1億4,983万2千円の増等による土木費(60.1%)の増、消防ポンプ積載車購入費1,254万円の増等による消防費(11.3%)の増等によるものである。

4. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

令和5年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では15.40%の増加、田後・陸上線では23.65%の増加、全体では21.10%の増加となった。4月から中高生の通学費補助制度を拡充したことで10月から運賃を一乗車100円としたことによる増加と推測される。

このうち10月から開始した小田線の予約運行の時間帯については、利用者が減少しており、予約への抵抗感により予約運行以外の定時運行便に利用者が移行しているものと推測される。

今後は、予約運行便の利用状況を検証し、引き続き、利用者の利便性向上と効率的運行方法の検討を進められたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表 11) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C) の 割 合
(1) 後期高齢者医療保険料	114,414,000	113,967,600	113,530,000	0	437,600	99.23
(2) 使用料及び手数料	7,000	7,100	3,900	0	3,200	55.71
(3) 広 域 連 合 支 出 金	4,159,000	2,516,666	2,516,666	0	0	60.51
(4) 繰 入 金	46,661,000	46,497,596	46,497,596	0	0	99.65
(5) 繰 越 金	444,000	443,800	443,800	0	0	99.95
(6) 諸 収 入	203,000	112,900	112,900	0	0	55.62
計	165,888,000	163,545,662	163,104,862	0	440,800	98.32

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表 12) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合 令和5年度
(1) 総 務 費	6,960,000	5,149,141	0	1,810,859	73.98
(2) 広域連合納付金	158,727,000	156,980,221	0	1,746,779	98.90
(3) 諸 支 出 金	201,000	112,900	0	88,100	56.17
計	165,888,000	162,242,262	0	3,645,738	97.80

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和5年度末2,215人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は7人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は86万2,600円（前年度44万3,800円）で、全額を翌年度へ繰越して広域連合へ支払っている。

6. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13) のとおりである。

(表 13) 歳入の状況

(単位：円、％)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C) の 割 合		(B)に対する (C) の 割 合	
							令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
(1)	国民健康保険税	188,310,000	235,491,809	186,835,680	2,898,094	45,758,035	99.22	102.54	79.34	80.70
(2)	使用料及び手数料	90,000	280,500	68,200	11,500	200,800	75.78	88.00	24.31	25.45
(3)	国庫支出金	114,000	114,000	114,000	0	0	100.00	0.00	100.00	0.00
(4)	県支出金	1,054,833,000	1,010,824,314	1,010,824,314	0	0	95.83	97.62	100.00	100.00
(5)	財産収入	34,000	33,822	33,822	0	0	99.48	98.25	100.00	100.00
(6)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7)	繰入金	143,651,000	141,422,885	141,422,885	0	0	98.45	98.28	100.00	100.00
(8)	繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9)	諸収入	109,000	333,890	333,890	0	0	306.32	0.01	100.00	100.00
	計	1,387,143,000	1,388,501,220	1,339,632,791	2,909,594	45,958,835	96.57	98.34	96.48	96.66

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入されている方、生活保護の受給者以外の方が加入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費等をまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1,531世帯（前年度1,583世帯）、2,304人（前年度2,416人）で対前年度比96.7％、95.4％と共に減少している。

歳入における保険税の調定額は、2億3,549万1,809円で前年度と比べて2,821万2,899円減少している。

収入未済額は356万126円増の4,595万8,835円となっている。国民健康保険税の収入率は79.34％（前年度80.70％）であった。

また、不納欠損処分として、115件（6人）290万9,594円の整理をしている。処分の内容は、財産なし6人である。

引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨等の納付の負担軽減）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表 14) のとおりである。

(表 14) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
					令和 5 年度	令和 4 年度
(1) 総 務 費	11,175,000	10,391,582	0	783,418	92.99	97.03
(2) 保 険 給 付 費	1,033,589,000	976,800,816	0	56,788,184	94.51	96.38
(3) 国民健康保険 事業費納付金	307,650,000	307,648,961	0	1,039	99.99	100.00
(4) 共同事業拠出金	1,000	98	0	902	9.80	3.50
(5) 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(6) 保 険 事 業 費	29,856,000	26,742,404	0	3,113,596	89.57	92.37
(7) 積 立 金	34,000	33,822	0	178	99.48	98.25
(8) 諸 支 出 金	2,837,000	2,153,000	0	684,000	75.89	99.21
(9) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
計	1,387,143,000	1,323,770,683	0	63,372,317	95.43	97.02

本町の国民健康保険の医療費は、団塊の世代が後期高齢者医療保険へ移行することに伴う被保険者の減少により対前年度比91.6%減少しており、1人当たりの医療費についても、35万6,774円（前年37万1,284円）、対前年度比96.1%と前年度より減少している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、1,586万2,108円（前年度1,996万5,558円）で、全額基金繰入積立金としている。

人間ドック検診事業や胃がん・大腸がん撲滅検診事業において、要精密検査者に対して検査を行い、早期発見、早期治療につなげるとともに糖尿病性腎症重症化予防事業においては、糖尿病傾向で透析に移行する可能性のある者のうち希望する者を対象に保健指導を行い、生活習慣の改善に取り組んだ。

一方、令和5年度の特定健診受診率（対象者：1,792人、受診者：801人）は44.7%（見込）となり前年度より0.7ポイント減少する見込である。

不定期受診者の受診率が低下しており、40～50代の受診率が低い傾向があるため、毎年受診する連続受診者になっていただく取組や、若年層に受診してもらうための勧奨方法を工夫し、引き続き、受診率の向上に向けて取り組まれない。

7. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15)のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1) 分担金及び負担金	1,163,000	1,164,280	1,121,220	0	43,060	96.41
(2) 使用料及び手数料	43,658,000	43,899,793	42,240,525	417,745	1,241,523	96.75
(3) 県 支 出 金	31,431,000	31,465,000	31,465,000	0	0	100.11
(4) 財 産 収 入	5,000	4,589	4,589	0	0	91.78
(5) 繰 入 金	52,361,000	47,459,940	47,459,940	0	0	90.64
(6) 諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.00
(7) 町 債	60,100,000	55,400,000	55,400,000	0	0	92.18
(8) 繰 越 金	643,000	643,000	643,000	0	0	100.00
計	189,363,000	180,036,602	178,334,274	417,745	1,284,583	94.18

集落排水処理事業は平成19年4月20日に全部供用開始し、令和5年度末の集落排水処理区域全体の接続率は96.0%（前年度末96.0%）と、対前年度と同じである。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20か所の維持管理を実施している。

分担金及び負担金の収入未済額は1件4万3,060円で、使用料及び手数料の収入未済額は238件124万1,523円である。

なお、不納欠損処分として10件（3人）41万7,745円の整理をしている。処分の内容は、財産なしである。施設の適切な維持管理に努めるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16)のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
					令和5年度	令和4年度
(1) 集落排水処理事業費	119,488,000	83,479,448	2,035,000	33,973,552	69.86	49.70
(2) 公 債 費	69,875,000	69,873,790	0	1,210	100.00	100.00
計	189,363,000	153,353,238	2,035,000	33,974,762	80.98	70.92

令和5年度は東浄化センター、長谷白地浄化センター及び各マンホールポンプ場の施設管理や長谷白地地区マンホールポンプ場ポンプ取替工事、東地区マンホールポンプ場通報装置取替工事等を行った。

人口増加、新規接続も見込めず、家庭から排出される汚水量が減少しており、使用料収入の減少が続く厳しい経営状況にある。

集落排水処理施設の統廃合、公共下水道への接続などの検討を進めるとともに、引き続き、維持管理及び施設管理の効率化・最適化など経営基盤の強化を図られたい。

なお、集落排水処理事業特別会計は令和6年3月31日をもって廃止し、歳入歳出差引残額2,498万1,036円を下水道事業会計へ引き継いでいる。

8. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17)のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C) の 割 合
(1) 分担金及び負担金	13,648,000	15,867,517	12,872,210	0	2,995,307	94.32
(2) 使用料及び手数料	155,616,000	158,278,383	149,669,224	1,175,630	7,433,529	96.18
(3) 国 庫 支 出 金	153,289,000	85,129,000	85,129,000	0	0	55.53
(4) 財 産 収 入	32,000	31,917	31,917	0	0	99.74
(5) 繰 入 金	162,221,000	158,509,537	158,509,537	0	0	97.71
(6) 諸 収 入	8,378,000	7,712,693	2,875,050	0	4,837,643	34.32
(7) 町 債	291,100,000	224,200,000	224,200,000	0	0	77.02
(8) 繰 越 金	1,309,000	1,309,000	1,309,000	0	0	100.00
計	785,593,000	651,038,047	634,595,938	1,175,630	15,266,479	80.78

公共下水道事業は、大谷処理区を平成7年4月1日に、浦富処理区を平成16年3月30日にそれぞれ供用開始し、面的整備は完了している。

令和5年度末の公共下水道の対象世帯は3,524世帯で、このうち下水道接続世帯は、3,214世帯となっており、接続率は91.1%（前年度末90.8%）対前年度比0.3ポイント上昇している。引き続き、啓発・広報などにより一層の接続促進に取り組まれない。

分担金及び負担金の収入未済額は22件299万5,307円で、使用料及び手数料の収入未済額は992件743万3,529円である。

なお、不納欠損処分として24件（3人）117万5,630円の整理をしている。処分の内容は、財産なしである。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18)のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
					令和5年度	令和4年度
(1) 下水道費	502,162,000	176,599,618	129,800,000	195,762,382	35.17	59.63
(2) 公 債 費	283,431,000	283,428,006	0	2,994	100.00	100.00
計	785,593,000	460,027,624	129,800,000	195,765,376	58.56	77.77

令和5年度は大谷及び浦富の浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理や岩井地内下水道マンホール改良工事、新井地内の県道改良工事に伴うマンホールポンプ取替、下水道管移設工事等を行った。令和2年度に令和3年度から令和7年度までを計画期間として作成した「ストックマネジメント計画」に基づき計画的な施設の改築を行い、下水道の機能停止の未然防止と改築コストの最小化を図られたい。

なお、公共下水道事業特別会計は令和6年3月31日をもって廃止し、歳入歳出差引残額1億7,456万8,314円を下水道事業会計へ引き継いでいる。

9. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19)のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (E)	(A)に対する (C) の 割 合		(B)に対する (C) の 割 合	
						令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
(1) 保 険 料	298,195,000	307,234,860	300,568,000	0	6,666,860	100.80	100.00	97.83	98.07
(2) 使用料及び手数料	99,000	139,000	84,500	0	54,500	85.35	62.67	60.79	56.62
(3) 国庫支出金	391,612,000	401,061,255	401,061,255	0	0	102.41	99.88	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	392,527,000	398,259,000	398,259,000	0	0	101.46	101.20	100.00	100.00
(5) 県 支 出 金	209,173,000	212,608,644	212,608,644	0	0	101.64	100.00	100.00	100.00
(6) 財 産 収 入	24,000	23,866	23,866	0	0	99.44	99.43	100.00	100.00
(7) 繰 入 金	214,560,000	206,414,507	206,414,507	0	0	96.20	96.21	100.00	100.00
(8) 繰 越 金	59,627,000	59,627,651	59,627,651	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸 収 入	1,000	6,009,718	5,795,983	0	213,735	579,598.30	0.00	96.44	0.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	5,958,000	6,158,340	6,158,340	0	0	103.36	97.13	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	4,934,000	4,503,652	4,503,652	0	0	91.28	103.27	100.00	100.00
計	1,576,710,000	1,602,040,493	1,595,105,398	0	6,935,095	101.17	99.74	99.57	99.62

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和5年度末4,142人で、そのうち要介護認定を受けている人は867人（前年度末856人）、認定率は20.9%と前年度と比べ0.2%の増となった。

低所得者の保険料負担軽減のため、1,722万6,200円が一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分はなかったが、保険料と手数料の収入未済額は693万5,095円で前年度より74万4,545円増加している。延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表 20) 歳出の状況

(単位：円、％)

区分 款	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
					令和5年度	令和4年度
(1) 総 務 費	11,373,000	10,653,907	0	719,093	93.68	97.03
(2) 保 険 給 付 費	1,417,135,000	1,368,697,528	0	48,437,472	96.58	95.85
(3) 地域支援事業費	62,054,000	57,877,632	0	4,176,368	93.27	95.32
(4) 基 金 積 立 金	37,466,000	37,466,000	0	0	100.00	100.00
(5) 諸 支 出 金	37,790,000	37,681,061	0	108,939	99.71	98.81
(6) サービス事業 勘 定 総 務 費	7,750,000	7,634,087	0	115,913	98.50	99.87
(7) サービス事業 勘 定 事 業 費	3,142,000	3,027,905	0	114,095	96.37	98.79
計	1,576,710,000	1,523,038,120	0	53,671,880	96.60	96.07

介護サービス給付費の令和5年度実績は、13億6,869万7,528円で前年度比2.13%減となっている。

これは、高額介護サービス等費の増、対象者増による特定入所者介護サービス等費の増はあるが、居宅・地域密着型サービスの利用の減による介護サービス等諸費の減によるものである。

この会計の実質収支額は7,206万7,278円で全額を翌年度へ繰越している。

高齢者となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、自立支援、重度化防止に資する介護保険サービスと、健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進める介護予防事業の適切な実施に努められたい。

10. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	備 考
		受	払	増減		
財政調整基金	1,190,624,296	107,916,532	0	107,916,532	1,298,540,828	4年度決算剰余金積立(編入) 65,000,000
減債基金	248,522,747	16,200,307	142,030,803	△ 125,830,496	122,692,251	
公共施設建設基金	958,512,171	26,930	88,463,000	△ 88,436,070	870,076,101	
国民健康保険積立基金	200,576,331	19,999,380	43,301,000	△ 23,301,620	177,274,711	4年度決算剰余金積立(編入) 19,965,558
災害救助基金	9,515,096	103,826	0	103,826	9,618,922	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,408,997	1,371	0	1,371	3,410,368	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	814,400,376	100,075,232	70,000,000	30,075,232	844,475,608	
地域福祉基金	152,638,099	24,991	1,500,000	△ 1,475,009	151,163,090	
人材育成基金	50,153,526	20,606,087	20,600,000	6,087	50,159,613	
集落排水処理事業積立基金	29,309,542	1,572,040	11,586,022	△ 10,013,982	19,295,560	
中山間ふさと水と土保全対策基金	11,006,183	4,426	0	4,426	11,010,609	
交通安全対策基金	12,044,577	4,844	300,000	△ 295,156	11,749,421	
公共下水道積立基金	222,112,279	52,754,072	6,208,617	46,545,455	268,657,734	
介護給付費準備基金	149,979,953	37,466,000	0	37,466,000	187,445,953	
ふるさと岩美まちづくり基金	87,098,600	77,925,050	80,037,000	△ 2,111,950	84,986,650	
森林整備促進基金	21,066,665	9,430,441	17,465,775	△ 8,035,334	13,031,331	
地域創生推進基金	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金	27,747,941	11,159	4,795,000	△ 4,783,841	22,964,100	
計	4,188,717,379	444,122,688	486,287,217	△ 42,164,529	4,146,552,850	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	備 考
		受	払	増減		
物品調達基金	2,919,936	5,525,908	5,445,837	80,071	3,000,007	
奨学資金貸付基金	97,955,788	17,437,751	14,410,000	3,027,751	100,983,539	基金の総額 230,500,889
土地開発基金	131,393,018	52,845	0	52,845	131,445,863	
わがまちづくり資金貸付基金	30,896,938	12,426	0	12,426	30,909,364	
計	263,165,680	23,028,930	19,855,837	3,173,093	266,338,773	

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。
なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

11. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22) のとおりである。

(表 22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)									
				木 造			非 木 造			計			
	前年度末 現在高	決算年度末 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度末 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度末 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度末 増減高	決算年度末 現在高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73				5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47	
その他の 警察(消防)施設 行政機関													
学 校	142,692.54	947.00	143,639.54	38.88			24,087.82		24,087.82	24,126.70		24,126.70	
公 営 住 宅	55,832.97	1,464.46	57,297.43	10,851.26	334.47	11,185.73	4,616.86		4,630.84	15,468.12	348.45	15,816.57	
公 園													
その他の施設	242,926.23		242,926.23	7,950.11		7,950.11	23,405.54	△ 128.86	23,276.68	31,355.65	△ 128.86	31,226.79	
合 計	460,980.47	2,411.46	463,391.93	18,840.25	334.47	19,174.72	57,498.69	△ 114.88	57,383.81	76,338.94	219.59	76,558.53	

公共用財産

土地 (地積)

学校の947.00㎡の増は、岩美中学校の用地で地上権設定されていた土地を浦富生産森林組合からの寄附受納によるもの、公営住宅は、町営住宅の1,464.46㎡の増は岩井地内に建設した下中河原住宅の土地を普通財産から行政財産へ変更したことによるものであり、令和5年度の土地の増減高は2,411.46㎡となった。

建物 (延面積)

公営住宅 (木造) の334.47㎡の増は、町営住宅下中河原住宅の新築したことによるものであり、公営住宅 (非木造) の13.98㎡の増は、町営住宅下中河原住宅の外物置と駐輪場の新築によるもの、その他の施設 (非木造) の128.86㎡の減は太田地区多目的集会所を太田地区へ譲渡したものであり、令和5年度の建物の増減高は219.59㎡増となった。

ロ 物権については、(表23) のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	1,718.10	△ 1,596.00	122.10
地 役 権			
鉱 業 権			

地上権1,596.00㎡の減は岩美中学校の学校用地を
浦富生産森林組合から寄附受納したことによる減で
ある。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24) のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 造			物 木 造			(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	441,599.81		441,599.81									
宅 地	17,514.19	△ 1,592.09	15,922.10									
鉱泉地	59.50		59.50									
雑種地	36,012.47		36,012.47									
建 物												
合 計	495,185.97	△ 1,592.09	493,593.88	546.10	△ 66.38	546.10	2,578.98	128.86	2,707.84	3,125.08	62.48	3,187.56

土地 (地積)

宅地の1,592.09㎡の減は岩美病院医師住宅用地売却による241.96㎡の減、旧岩井下中河原公営住宅の普通財産から行政財産への移管と普通財産一覧上の錯誤を残地積99.17㎡となるよう修正したことによる1,464.51㎡の減、旧網代住宅跡地の地籍調査に伴う更正したことによる114.38㎡の増の増減高によるものである。

建物 (延面積)

建物62.48㎡の増は、旧網代住宅を解体したことによる建物 (木造) の66.38㎡の減、太田地区多目的集会所を行政財産から普通財産へ移管したことによる建物 (非木造) 128.86㎡の増による増減高によるものである。

ロ 山林については、(表 25) のとおりである。

(表 25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	441,599.81		441,599.81	10,190.96	142.90	10,333.86
分 収	737,933.00		737,933.00	20,858.51	592.24	21,450.75
その他の権原に よ る も の						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	31,049.47	735.14	31,784.61

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量142.90㎡の増（松、杉）は、大字鳥越、大字洗井の増によるものである。

分収立木の推定蓄積量592.24㎡の増（松、杉、桧、クヌギ）は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の280.57㎡の増、大字浦富字茶屋ノ木、字坊谷の76.15㎡の増、大字相谷字才谷の198.05㎡の増、大字陸上字鯛上の37.47㎡の増によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表 26) のとおりである

(表 26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 東 部 森 林 組 合 出 資 金	7,353	0	7,353
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	7,500	0	7,500
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,240	0	5,240
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 出 資 金	135	0	135
(株) 鳥 取 テ レ ト ピ ア 出 資 金	1,000	0	1,000
智 頭 鉄 道 株 式 会 社 出 資 金	100	0	100
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金 出 資 金	46,250	0	46,250
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,600	0	1,600
(有) 武 蔵 野 交 流 セ ン タ ー 出 資 金	200	0	200
岩 美 町 振 興 公 社 出 資 金	10,000	0	10,000
(有) い わ み 道 の 駅 出 資 金	10,000	0	10,000
(株) 地 域 商 社 と っ と り	200	△ 200	0
出 資 金 合 計	89,578	△ 200	89,378
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	6,221	0	6,221
鳥 取 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金	1,800	0	1,800
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	7,216	0	7,216
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 出 捐 金	530	0	530
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金	2,519	0	2,519
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	100	0	100
鳥 取 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金	2,068	0	2,068
鳥 取 県 臓 器 ・ ア イ バ ン ク 出 捐 金	535	0	535
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金	71	0	71
鳥 取 県 東 部 環 境 管 理 公 社 基 本 財 産 出 捐 金	591	0	591
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	31	0	31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	111,260	△ 200	111,060

(株)地域商社とっとり出資金の売却ため、20万円の減となった。

(4) 物 品

物品については、(表 27) のとおりである。

(表 27) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
普 通 貨 物 自 動 車		2 台	0 台		2 台
小 型 四 輪 貨 物 自 動 車		2 台	0 台		2 台
軽 自 動 車		10 台	0 台		10 台
緊急及び特殊用途自動車		30 台	増 3	3 台	33 台
消 防 用 動 力 ポ ン プ		42 台	減 4	△ 4 台	38 台
乗 合 自 動 車		12 台	0 台		12 台
乗 用 自 動 車		1 台	0 台		1 台
無 線 電 話 機		1 基	0 基		1 基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	33 基	0 基		33 基
	親 局 施 設	1 式	0 式		1 式
	中 継 局 施 設	1 式	0 式		1 式
	情報通信施設	1 式	0 式		1 式
船		1 艇	0 艇		1 艇

緊急及び特殊用途自動車 3 台の増は、町浦富、本庄、山の神の消防ポンプ積載車の購入によるものである。消防用動力ポンプ 4 台の減は、小田地区自治会、延興寺、宇治、真名の集落等への譲渡によるものである。

(5) 債 権

債権については、(表 28) のとおりである。

(表 28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	0	増 0 減 0	0	0
奨 学 資 金 貸 付 金	132,442	増 14,410 減 17,335	△ 2,925	129,517
住宅新築資金等貸付金	2,070	増 0 減 0	0	2,070
中 小 企 業 小 口 融 資 資 金 貸 付 金	0	増 0 減 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増 10,000 減 10,000	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公 共 下 水)	0	増 105 減 105	0	0
計	134,512		△ 2,925	131,587

奨学資金貸付金 1,441 万円の増があるが、奨学資金の償還金 1,733 万円 5 千円の減により債権が 292 万 5 千円の減となった。

総括意見（令和5年度）

1. 令和5年度の主な事業とその成果について

令和5年の普通会計における歳出総額（純計）は、76億1,389万5千円で、前年度比3億617万5千円（4.2%）の増であった。歳出総額のうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には6億6,081万円（決算額構成比8.7%）が支出された。

林業成長産業化地域創出モデル事業3,688万3千円（皆減）減、東漁港浚渫事業814万円（皆減）減、県道新設改良事業負担金1,891万8千円（皆減）減等が減少した一方、町営住宅建替事業1億4,698万7千円（皆増）増、町道新設改良事業（補助）8,604万8千円（79.2%）増、町営住宅環境改善事業1,972万7千円（皆増）増により投資的経費が85.0%増となった。

本年度の主な事業としては、定額給付金事業（住民税非課税世帯等、均等割のみ課税世帯）1億1,551万4千円（皆増）増などがある。今後は、「みんなが笑顔で 住み続けたいなるまち 岩美町～魅力ある自然・文化を未来へ～」をテーマに策定され2年目となる「第11次岩美町総合計画」に対応した事業を推し進め成果を上げる事を期待する。

2. 財務状況について

本町の令和5年度の普通会計における実質収支は1億4,151万3千円の黒字となっている。実質収支比率は3.1%で前年度より0.3ポイント改善した。当該年度中に財政調整基金への積み立て・取り崩しが無かった場合の実質単年度収支も1億9,804万7千円と黒字になっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は88.8%で、前年度の85.2%と比較すると3.6ポイント悪化した。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は92.2%、鳥取県平均（市町村）は88.5%、類似団体の平均は87.5%となっている。財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は12.5%となっている。充当可能財源等が将来負担額を上回った要因は、前年度と比較して、地方債の現在高の減少、公営企業債の残高の減少等に伴う公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものと、充当可能基金の減少が少なかったことが考えられる。自主財源の乏しい本町は、今後人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況の続く事が見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥る事なく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常的経費の抑制に留意し、最少の経費で最大の効果を上げるよう努力されたい。

3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和5年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は、3,005件、7,791万9千円で、前年度より、233件、93万8,200円（1.2%）減少した。ポータルサイトに掲載された写真は大きく改善されたが、生産者のこだわり、安全安心を感じてもらう情報の掲載に対する工夫や旅先納税での拡大など新たな視点でふるさと納税の取組を推進し、寄附の一層の拡大を図られたい。本町にとって自主財源を確保するとともに、町内製品の消費拡大による地域経済の活性化や町の認知度の向上による関係人口の増加等に資するためにふるさと納税の推進に努められたい。

4. 町税の収納状況について

本町の令和5年の町税の徴収率は96.12%で前年度より0.26ポイント減となった。個人町民税の徴収率が95.33%で、前年度より0.83ポイント減少するなど前年度から大きく悪化している。早期の滞納整理への取組を実施し、新たな滞納者を出さないなど、徴収率の向上に努められたい。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば令和5年度市町村民税では、個人均等割・所得割がともに98.6%とされている。本町では、町民税の個人均等割・所得割がともに98.0%で前年度より個人均等割・所得割ともに0.7%減少しており、国の算定基準を下回っている。

5. 滞納への取組について

滞納への取組については、町税滞納分の徴収率は19.75%で前年度より5.11ポイント減、また、国民健康保険税滞納分の徴収率も11.19%となり、前年度より6.53ポイント減少し、悪化した。県・東部各市町と滞納整理の連携を強化するとともに、公金収納事務の担当課による収納調整担当者会議で情報を共有・連携し、徴収率の向上に努められたい。また、債権回収等の研修の積極的な参加や顧問弁護士等の法律専門家による勉強会への参加により職員のスキルアップにも努められたい。

6. 水道、病院の企業会計について

水道事業会計の現年度は、純利益は84万1,031円の黒字となった。

事業収益は、令和5年度末の給水人口は110人減の10,682人、給水戸数は前年より50戸増の4,431戸、有収水量は27,419㎥減の1,054,391㎥で、給水収益は前年度より373万6,970円減の1億8,227万7,052円となったが、2億3,251万8,437円、前年度と比較して335万6,962円の増となった。

また、事業費用は、修繕費の減少により原水及び浄水費425万2,024円の減、配水及び給水費226万4,051円の減となったものの、資産減耗費1,357万6,169円の増などにより2億3,167万7,406円、前年度と比較して511万3,431円増となった。

以上の理由により前年度の純利益259万7,500円と比較すると利益は175万6,469円減少した。

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減、事業費用の増により前年度比0.79ポイント減の100.36%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業費用の増加と有収水量の減少に伴い、前年度比2.01ポイント減の93.69%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況の100%を下回っている。

病院事業会計の現年度は、純損失として1億6,806万1千円となった。前年度が1億2,175万8千円の純損失であり、引き続き大幅な赤字となった。主な要因は、医業収益は増となったが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、新型コロナウイルス感染症にかかる補

助金が大幅に減少する一方、コロナ治療薬が保険適用となり薬品費が増加したこと、燃料の高騰等により経費が増加したことにより、全体として支出が増加したことによるものである。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、収益の大幅な減収の影響により前年度比2.47ポイント減の92.05%となり、健全経営の水準とされる100%を下回ったが、現金預金は9億1,603万6,145円保有しており資金不足も生じていない。

岩美病院は町内唯一の入院医療機関として、保健・医療・介護・福祉の連携に基づく「地域医療包括ケアシステム」を通して医療を提供してきた。現場を取り巻く環境は、年々厳しさを増しているが、町民のいのちと健康と生活を守る身近で信頼される病院となるように引き続きその役割を担っていきたい。

監第202420005号

令和6年9月2日

岩美町長 長 戸 清 様

岩美町監査委員 寺 谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 川 口 耕 司
(公印省略)

令和5年度岩美町企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

令和5年度岩美町水道事業会計及び、令和5年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1)(表2)のとおりである。

(表1) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	252,945,000	34,189,000	0	287,134,000	281,985,358	うち仮受消費税額 18,309,888
第1項 営業収益	207,273,000	41,000	0	207,314,000	201,182,219	うち仮受消費税額 18,206,767
第2項 営業外収益	45,672,000	34,148,000	0	79,820,000	80,803,139	うち仮受消費税額 103,121

(表2) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地第規 方24定によ る公営企 業法第3 項の額	小 計				地第規 方26定によ る公営企 業法第2 項の額	合 計	
第1款 水道事業費用	252,945,000	34,189,000	0	0	0	287,134,000	0	287,134,000	242,289,876	0	44,844,124	うち仮払消費税 4,049,136
第1項 営業費用	223,310,000	32,939,000	0	0	0	256,249,000	0	256,249,000	211,664,126	0	44,584,874	うち仮払消費税 4,037,644
第2項 営業外費用	29,485,000	1,250,000	0	0	0	30,735,000	0	30,735,000	30,625,750	0	109,250	うち仮払消費税 11,492
第3項 予 備 費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000	

事業収益（消費税抜き）は、2億3,251万8,437円となり、前年度と比較して、335万6,962円（1.46%）の増となった。

令和5年度末の給水人口は10,682人（110人減）となり、給水戸数は4,431戸（50戸増）であった。有収水量は一般家庭の使用水量の減少により1,054,391m³（27,419m³減）となり、給水収益は1億8,227万7,052円（373万6,970円減）となった。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	287,888,000	△ 4,857,000	283,031,000	147,825,000	0	430,856,000	△ 18,335,002	うち特定収入に係る消費税相当額 4,802,515
第1項 企業債	196,100,000	7,100,000	203,200,000	77,400,000	0	280,600,000	△ 21,500,000	
第2項 出資金	50,763,000	0	50,763,000	49,830,000	0	100,593,000	323	
第3項 国庫補助金	17,291,000	△ 2,728,000	14,563,000	0	0	14,563,000	△ 255,000	うち特定収入に係る消費税相当額 1,300,727
第4項 負担金	23,734,000	△ 9,229,000	14,505,000	20,595,000	0	35,100,000	3,419,675	うち特定収入に係る消費税相当額 3,501,788

(表4) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	411,688,000	△ 5,661,000	0	406,027,000	223,939,000	0	629,966,000	608,129,499	0	0	21,836,501	うち仮払消費税 43,641,708
第1項 建設改良費	291,223,000	△ 5,661,000	0	285,562,000	223,939,000	0	509,501,000	487,665,638	0	0	21,835,362	うち仮払消費税 43,641,708
第2項 企業債償還金	120,464,000	0	0	120,464,000	0	0	120,464,000	120,463,842	0	0	158	
第3項 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	19	0	0	981	

資本的収入の決算額が、資本的支出額に不足する額1億9,560万8,501円は、当年度消費税資本的収支調整額3,883万9,193円と過年度分損益勘定留保資金1億5,676万9,308円で補填されている。

建設改良費は、陸上浄水場送水ポンプ棟建築工事など陸上浄水場更新に関係する工事を行っている。その他、池谷浄水場詳細設計業務、恩志浄水場NO.1送水ポンプ消耗部品取替工事なども行っている。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	9,966,463	0	24,249,951	0	0	24,249,951	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	160,672,966	125,626,233	0	286,299,199	3,549,196	0	245,377,195	
構築物	4,842,002,833	221,406,687	32,986,491	5,030,423,029	102,133,710	11,729,582	2,718,738,313	
機械及び装置	408,907,859	221,113,039	0	630,020,898	18,155,179	0	357,211,781	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	185,302,375	21,567,512	155,083,492	51,786,395	0	0	51,786,395	
計	5,611,726,138	599,679,934	188,069,983	6,023,336,089	123,838,085	11,729,582	3,397,532,873	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

土地、建物、構築物、機械及び装置の増は、主に陸上浄水場更新工事の完成等によるものである。構築物の減は、県道改良工事に伴う配水管等の一部除却によるものである。

建設仮勘定の増は、池谷浄水場更新など次年度以降に完了する事業によるもの、建設仮勘定の減は、陸上浄水場更新工事の完成等によるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価償 却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,442	19	0	0	1,028,461	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較
給 水 戸 数	戸 数	4,431 戸	4,381 戸	50 戸
	件 数	5,023 件	5,028 件	△ 5 件
給 水 人 口		10,682 人	10,792 人	△ 110 人
有 収 水 量		1,054,391 m ³	1,081,810 m ³	△ 27,419 m ³
有 収 率		78.51 %	76.50 %	2.01 ポイント

有収水量は一般家庭の使用水量減により令和4年度に比べ2.5%減少し、有収率は漏水の減少により2.01ポイント増加している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

(表8)

令和5年度 岩美町水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	821,854,067	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	184,978,761	185,332,418	1,033,472,359
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	821,854,067	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 184,978,761	185,332,418	1,033,472,359
当年度変動額	100,593,323	0	0	0	0	0	841,031	841,031	101,434,354
出資金の受入	100,593,323	0	0	0	0	0	0	0	100,593,323
	当年度純利益	0	0	0	0	0	841,031	841,031	841,031
当年度変動額	922,447,390	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分利益剰余金) 185,819,792	186,173,449	1,134,906,713

「当年度末残高」の数値が令和5年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,155,517,000	△ 5,123,000	0	2,150,394,000	1,937,764,405	△ 212,629,595	うち仮受消費税額 9,542,977
第1項 医 業 収 益	1,652,982,000	△ 50,187,000	0	1,602,795,000	1,424,258,382	△ 178,536,618	うち仮受消費税額 8,925,581
第2項 介護サービス 収 益	105,739,000	0	0	105,739,000	72,881,347	△ 32,857,653	うち仮受消費税額 14,371
第3項 訪問看護 ステーション収益	34,072,000	0	0	34,072,000	31,548,971	△ 2,523,029	
第4項 医業外収益	362,723,000	43,033,000	0	405,756,000	407,042,708	1,286,708	うち仮受消費税額 603,025
第5項 特 別 利 益	1,000	2,031,000	0	2,032,000	2,032,997	997	

(表 10) 支 出 (単位：円)

区 分	予			算 額			決 算 額	地第規 方26定による 公条第2繰 営企2繰 業項越 法の額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地第規 方24定による 公条第3支 営企3支 業項出 法の額	小 計					地第規 方26定による 公条第2繰 営企2繰 業項越 法の額
第 1 款 病院事業費用	2,155,517,000	△ 5,123,000	0	0	0	2,150,394,000	0	2,150,394,000	2,098,441,778	51,952,222	うち仮払消費税 68,522,373
第 1 項 医業費用	2,064,924,000	△ 6,268,000	0	0	0	2,058,656,000	0	2,058,656,000	2,011,740,701	46,915,299	うち仮払消費税 68,391,764
第 2 項 訪問看護 ステーション費用	35,293,000	1,005,000	0	0	0	36,298,000	0	36,298,000	34,996,866	1,301,134	うち仮払消費税 130,609
第 3 項 医業外費用	48,800,000	0	0	0	0	48,800,000	0	48,800,000	47,965,011	834,989	
第 4 項 特別損失	6,000,000	140,000	0	0	0	6,140,000	0	6,140,000	3,739,200	2,400,800	
第 5 項 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が19億3,776万4,405円、事業費用が20億9,844万1,778円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、1 億6,806万561円（対前年度比4,630万2,037円増）となっている。

前年度繰越欠損金が11億7,248万2,487円であり、令和5年度末の当年度未処理欠損金は、13億4,054万3,048円となっている。

医業費用は、コロナ治療薬が保険適用となったことにより、薬品費が増加した。また、燃料の高騰などにより、経費も増加した。

給与費、経費の対医業収益比はそれぞれ67.3%（前年度69.3%）、25.0%（前年度24.9%）であった。

医業外費用においては、雑損失が前年度より減少したことにより、1,711万9千円減少している。

医業収支、医業外収支、経常収支、純損益の状況は次のとおりである。

① 医業収支				
(医業収益 + 介護収益 + 訪問看護収益)	(医業費用 + 訪問看護費用)		(医業損失)	
1,519,749 千円	- 1,978,215 千円	=	△ 458,466 千円	
② 医業外収支				
(医業外収益)	(医業外費用)		(医業外利益)	
406,439 千円	- 114,328 千円	=	292,111 千円	
③ 経常収支				
(経常収益)	(経常費用)		(経常損失)	
1,926,188 千円	- 2,092,543 千円	=	166,355 千円	
④ 純損益				
(総収益)	(総費用)		(純損失)	
1,928,221 千円	- 2,096,282 千円	=	168,061 千円	

医業収支比率等

医業収支比率	76.82%	(令和4年度 76.36%)、対前年度比	0.46 ポイント増
経常収支比率	92.05%	(令和4年度 94.52%)、対前年度比	2.47 ポイント減

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第 1 款 資本的収入	156,707,000	3,377,000	160,084,000	0	160,084,000	△ 45,725	
第 1 項 企 業 債	31,500,000	3,200,000	34,700,000	0	34,700,000	0	
第 2 項 出 資 金	115,798,000	△ 7,000	115,791,000	0	115,791,000	△ 728	
第 3 項 補 助 金	9,409,000	△ 1,084,000	8,325,000	0	8,325,000	△ 44,000	
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,268,000	1,268,000	0	1,268,000	△ 997	

(表12) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計		地第規 方267 公条に 営第よ 企2繰 業項越 法の額	合 計	
第 1 款 資本的支出	278,497,000	2,095,000	280,592,000	0	280,592,000	0	0	536,516 うち仮払消費税 4,141,358
第 1 項 建設改良費	40,996,000	5,095,000	46,091,000	0	46,091,000	0	0	536,060 うち仮払消費税 4,141,358
第 2 項 企業償還金	231,501,000	0	231,501,000	0	231,501,000	0	0	456
第 3 項 看護師奨学金貸付金	6,000,000	△ 3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0

資本的収支の決算額は、収入 1 億6,003万8,275円、支出 2 億8,005万5,484円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額 1 億2,001万7,209円は、当年度消費税資本的収支調整額414万1,358円と過年度分損益勘定留保資金 1 億1,587万5,851円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療機器等購入の財源としての企業債3,470万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への 1 / 2 相当額）等 1 億1,579万272円、補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）等828万1,000円、固定資産売却代126万7,003円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療機器等備品購入費3,069万8,340円、建物改良費1,485万6,600円と建設改良等のための企業償還金 2 億3,150万544円、並びに看護師奨学金貸付金 5 名分の300万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13) のとおりである。

(表 13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	531,138,443	0	0	531,138,443	0	0	0	531,138,443	
建物	4,959,920,601	13,506,000	19,340,076	4,954,086,525	105,120,484	18,373,073	2,600,121,156	2,353,965,369	
構築物	134,980,878	0	0	134,980,878	12,600	0	128,209,435	6,771,443	
機械備品	1,386,173,701	26,986,900	8,662,075	1,404,498,526	65,046,555	8,228,972	1,065,333,116	339,165,410	
車両運搬具	17,246,392	920,682	0	18,167,074	0	0	16,100,020	2,067,054	
計	7,029,460,015	41,413,582	28,002,151	7,042,871,446	170,179,639	26,602,045	3,809,763,727	3,233,107,719	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化した内視鏡スコープ等の医療機器の更新、放射線系統空調機の取替、病床再編に係る医療用ガス供給設備の増設、医師住宅浦富3号の売却により、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より1億3,016万6,163円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表 14) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	24,513	67.0	643,588	26,255	366 日
		前 年 度	21,057	57.7	557,659	26,483	365 日
		増 減	3,456	9.3	85,929	△ 228	
		増 減 率	16.4	16.1	15.4	△ 0.9	
	外 来	本 年 度	48,236	198.5	685,001	14,201	243 日
		前 年 度	47,672	196.2	706,114	14,812	243 日
		増 減	564	2.3	△ 21,113	△ 611	
		増 減 率	1.2	1.2	△ 3.0	△ 4.1	
介 護	入 院	本 年 度	1,658	4.5	24,928	15,035	366 日
		前 年 度	2,532	6.9	37,216	14,698	365 日
		増 減	△ 874	△ 2.4	△ 12,288	337	
		増 減 率	△ 34.5	△ 34.8	△ 33.0	2.3	
	外 来	本 年 度	5,237	21.6	47,939	9,154	243 日
		前 年 度	5,039	20.7	48,569	9,639	243 日
		増 減	198	0.9	△ 630	△ 485	
		増 減 率	3.9	4.3	△ 1.3	△ 5.0	
訪 問 看 護		本 年 度	2,930	12.1	31,549	10,768	243 日
		前 年 度	2,775	11.4	29,858	10,760	243 日
		増 減	155	0.7	1,691	8	
		増 減 率	5.6	6.1	5.7	0.1	

(表 15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,260 床	110 床 × 366 日
患者延数 B	26,171 人	
一日平均患者数 C	71.5 人	
病床利用率 D (B/A)	65.0 %	前年度病床利用率 58.8%

入院は、医療・介護両部門を合わせた病院全体の延患者数が 26,171 人で、前年度に比べて、2,582 人の増となった。2 階病棟の医療部門は 60 床で運営した。令和 5 年度は 13,489 人で、前年度に比べて、2,203 人の増だった。患者数増加の主な要因として、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行し、通常の体制に戻ったことが大きく影響したと考えられる。3 階療養病棟は 50 床で運営しているが、令和 5 年度は 12,682 人で、前年度に比べて、379 人の増になった。

外来については、診療日数が 243 日で前年度と同日数だった。全体の延患者数は 53,473 人で、前年度に比べて、762 人の増となった。診療科別の主な増減は、小児科 1,312 人、脳神経内科 15 人、泌尿器科 86 人、眼科 89 人、皮膚科 356 人の増、内科 310 人、外科 28 人、整形外科 391 人、透析 353 人、歯科 212 人の減だった。

病床利用状況については、一般病棟と療養病棟の合計（110 床）で算出すると、65.0%（前年度 58.8%）となった。病棟別では、昨年度と比べて一般病棟が 10.0%の増、療養病棟が 2.0%の増となった。

今後も地域を支える病院として、町民にとって身近で信頼される病院を目指し、「町民の命と健康と生活を守り続ける」ことに今後も尽力されたい。

令和５年度岩美町病院事業剰余金計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				欠 損 金			
		受贈財産評価額	寄 附 金	補 助 金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	2,990,011,069	0	0	0	0	△ 1,172,482,487	△ 1,172,482,487	1,817,528,582	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	2,990,011,069	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 1,172,482,487	△ 1,172,482,487	1,817,528,582	
当年度変動額	115,790,272	0	0	0	0	△ 168,060,561	△ 168,060,561	△ 52,270,289	
出資金の受入	115,790,272	0	0	0	0	0	0	115,790,272	
	当年度純損失	0	0	0	0	△ 168,060,561	△ 168,060,561	△ 168,060,561	
当年度末残高	3,105,801,341	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 1,340,543,048	△ 1,340,543,048	1,765,258,293	

「当年度末残高」の数値が令和５年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。